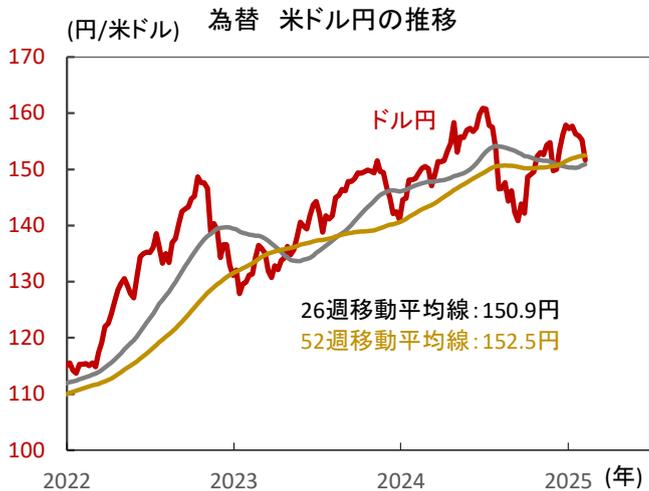


トランプ政権の有言実行に金融市場は戦々恐々、日本では円高の動き目立つ

● 米ドル円は150円で節目の攻防が続く



注) 週次ベース。直近値は2025年2月7日

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

■ 米関税政策を巡り緊張感が高まる

先週は週初から米トランプ政権による関税政策実施の表明を巡り、金融市場が荒れ模様となりました。経済的に大混乱を及ぼすとして懸念されたメキシコ・カナダへの大幅追加関税については、個別の交渉を通じて関税実施を1カ月先送りするとの発表が早期になされたため、金融市場の混乱は一旦小康状態となっています。一方、7日には新たな関税の引き上げを示唆しており、米国株は急落。週間では小幅に下落して取引を終えており、米政権の矢継ぎ早の動きに市場の警戒感が高まったままです。

■ 日本では利上げ観測から円高が進行、150円の節目を割り込むの可能性も

日本ではタカ派な要人発言などを受けて急速に円高が進行しています。国内長期金利の上昇による日米金利差の縮小などを背景に、1ドル150円の節目の水準に近づきつつあります。先週、国内長期金利は大幅上昇し、国内10年国債利回りは1.3%台に到達しています。また国内株式市況では為替相場の急速な円高進行から輸出関連株への下押し圧力が強まりつつあり、今後の動きに注目です。

今週もトランプ政権の貿易政策に市場が揺さぶられる展開が続くそうです。9日は鉄鋼とアルミニウムへの25%の追加関税をすべての国に対して設けると記者団にコメント。トランプ政権の新たな関税政策の詳細は10日から11日に発表される見通しで、市場センチメントの悪化が懸念されます。特に国内では12日の祝日明けの金融市場で大幅な値動きが生じる可能性に要注意です。(清水)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

2/9 日

- (中) 1月 生産者物価(前年比)
12月: ▲2.3%、1月: ▲2.3%
- (中) 1月 消費者物価(前年比)
12月: +0.1%、1月: +0.5%

2/10 月

- ★ (日) 1月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 12月: 49.9、1月: (予) 49.7
先行き 12月: 48.8、1月: (予) 49.0
- (中) 1月 社会融資総量(*)
12月: 2兆8,507億円
1月: (予) NA
- (中) 1月 マネーサプライ(M2、前年比)(*)
12月: +7.3%、1月: (予) +7.3%

2/11 火

- ★ (米) バウエルFRB議長 半期定例議会証言(上院)
- (米) 1月 NFIB中小企業楽観指数
12月: 105.1、1月: (予) 104.7

2/12 水

- (日) 1月 工作機械受注(速報、前年比)
12月: +12.6%、1月: (予) NA
- ★ (米) バウエルFRB議長 半期定例議会証言(下院)
- ★ (米) 1月 消費者物価(前年比)
総合 12月: +2.9%、1月: (予) +2.9%
除く食品・エネルギー
12月: +3.2%、1月: (予) +3.1%

2/13 木

- (米) 1月 生産者物価(最終需要、前年比)
12月: +3.3%、1月: (予) +3.2%
- ★ (米) 新規失業保険申請件数(週間)
2月1日終了週: 21.9万件
2月8日終了週: (予) 21.7万件
- (英) 10-12月期 実質GDP(速報、前期比)
7-9月期: 0.0%、10-12月期: (予) ▲0.1%

2/14 金

- ★ (米) 1月 小売売上高(前月比)
12月: +0.4%、1月: (予) ▲0.1%
- (米) 1月 輸出入物価(輸入、前年比)
12月: +2.2%、1月: (予) +1.9%

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	2月7日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)		38,787.02	-785.47	▲1.98
	TOPIX		2,737.23	-51.43	▲1.84
米国	NYダウ (米ドル)		44,303.40	-241.26	▲0.54
	S&P500		6,025.99	-14.54	▲0.24
	ナスダック総合指数		19,523.40	-104.04	▲0.53
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		542.75	3.22	0.60
ドイツ	DAX®指数		21,787.00	54.95	0.25
英国	FTSE100指数		8,700.53	26.57	0.31
中国	上海総合指数		3,303.67	53.07	1.63
先進国	MSCI WORLD		3,832.82	-3.76	▲0.10
新興国	MSCI EM		1,108.48	15.11	1.38

リート		(単位:ポイント)	2月7日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		263.36	2.32	0.89
日本	東証REIT指数		1,675.62	-29.22	▲1.71

10年国債利回り		(単位:%)	2月7日	騰落幅
日本			1.300	0.055
米国			4.496	-0.045
ドイツ			2.372	-0.088
フランス			3.095	-0.111
イタリア			3.466	-0.087
スペイン			3.001	-0.067
英国			4.476	-0.062
カナダ			3.082	0.017
オーストラリア			4.357	-0.072

為替(対円)		(単位:円)	2月7日	騰落幅	騰落率%
米ドル			151.41	-3.78	▲2.44
ユーロ			156.38	-4.40	▲2.74
英ポンド			187.77	-4.61	▲2.39
カナダドル			105.91	-0.88	▲0.82
オーストラリアドル			94.95	-1.45	▲1.50
ニュージーランドドル			85.69	-1.80	▲2.06
中国人民幣元			20.751	-0.580	▲2.72
シンガポールドル			111.791	-2.393	▲2.10
インドネシアルピア (100ルピア)			0.9295	-0.0224	▲2.35
インドルピー			1.7313	-0.0564	▲3.15
トルコリラ			4.199	-0.144	▲3.32
ロシアルーブル			1.5616	-0.0113	▲0.72
南アフリカランド			8.222	-0.098	▲1.18
メキシコペソ			7.370	-0.132	▲1.75
ブラジルリアル			26.078	-0.500	▲1.88

商品		(単位:米ドル)	2月7日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物 (期近物)		71.00	-1.53	▲2.11
金	COMEX先物 (期近物)		2,867.30	54.80	1.95

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2024年1月31日対比。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

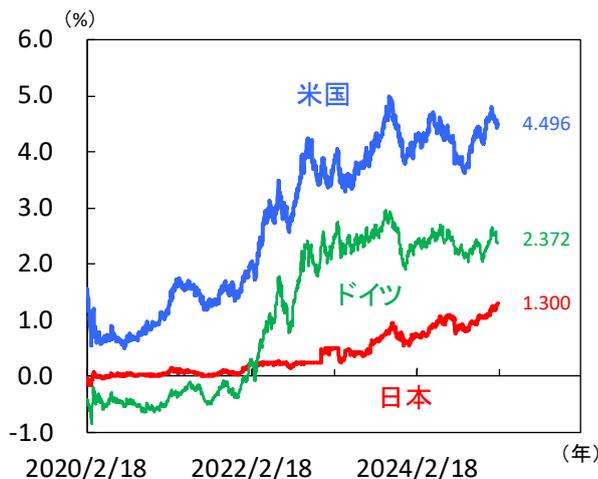
出所) MSCI、S&P、Bloombergより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

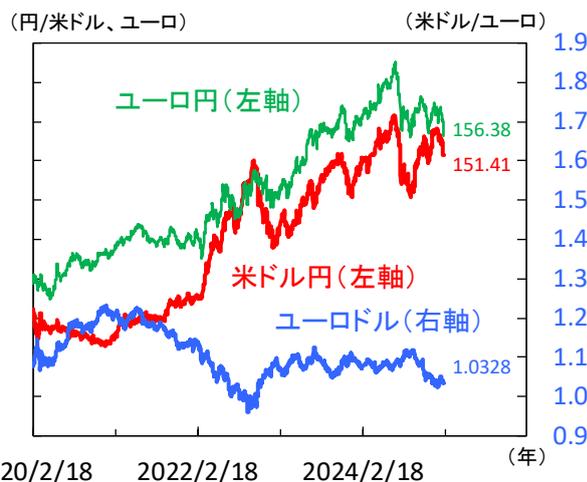
(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2025年2月7日時点。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

日本 実質賃金は増加、日経平均株価はトランプ関税への懸念から下落

■ 2024年12月の賃金上昇率は前月から加速

名目賃金を示す現金給与総額は2024年12月に前年比+4.8%と前月の同+3.9%から伸び率は大幅に上昇し、1997年1月以来の高水準となりました（図1）。内訳をみると、「特別に支払われた給与」が同+6.8%（11月同+24.9%）、所定外給与が同+1.3%（11月同+1.4%）と伸び率が縮小した一方、基本給を示す所定内給与は同+2.7%と11月の同+2.5%から加速しました。共通事業所ベースでも現金給与総額は同+5.2%（11月同+3.7%）と伸び率が上昇しました。また、実質賃金は同+0.6%（11月同+0.5%）となり2カ月連続でプラスとなりました。

日銀の植田総裁は1月の金融政策決定会合後の会見にて、利上げ決定の理由の一つとして、2025年春闘にて「しっかりと賃上げの実施が見込まれると判断した」との見解を示しています。また、石破首相は、今回の春闘にて「経済全体で物価上昇に負けない賃上げを定着させる必要がある」と指摘。年後半にかけて実質賃金がプラス基調を維持していくかが焦点となりそうです。

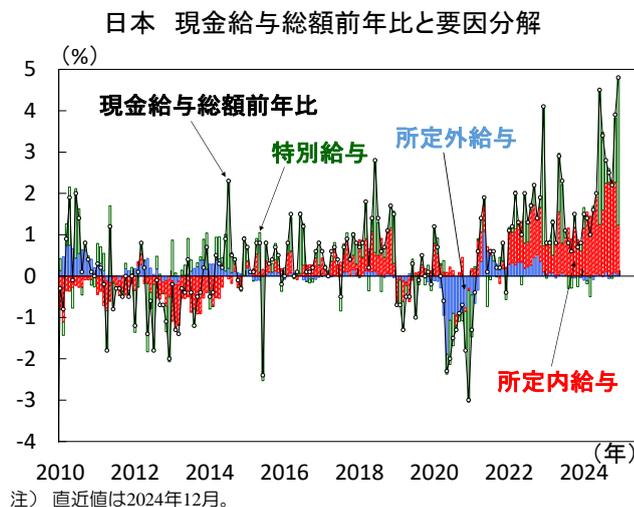
■ 実質家計支出は5カ月ぶりに増加

2024年12月の家計調査による実質消費支出は前年比で+2.7%（11月同▲0.4%）と5カ月ぶりに増加し、2022年8月以来の高水準となりました（図2）。前月比（季節調整値）でも+2.3%と11月の同+0.4%から伸び率が上昇しました。実質賃金が前年比プラスとなる中、消費は力強い回復を示す結果となりました。家計の所得増加が貯蓄に回らず、どれだけ消費に波及するかが焦点です。ただし、米価を中心とした物価の高止まりから、景況感が下振れている点に注意が必要とみています。今後、日銀による利上げの効果を慎重に見極める展開となりそうです。

■ 日経平均株価はトランプ関税懸念から下落

先週の日経平均株価は週末比で▲1.98%と下落（図3）。3日、トランプ米大統領がメキシコ、カナダ、中国に対し追加関税を賦課する大統領令に署名したとの報道から貿易戦争への懸念が高まり、日経平均株価は1,000円超下落しました。しかし、その後トランプ米大統領がメキシコ、カナダへの関税適用の延期を発表。世界的に株価が持ち直し、日経平均株価も反発。その後は堅調な米半導体株を背景に、国内株は底堅い動きとなりました。為替相場では円高が進行し、米ドル円は7日には一時1ドル=150円台をつけました。また、3日公表の日銀1月会合の主な意見にて「さらなる利上げも必要」との意見が目立ち年内の利上げ観測が高まったことから長期金利は2011年4月以来となる1.3%台に上昇しました。（本江）

【図1】 現金給与総額は2カ月連続で前年比が加速



【図2】 実質家計消費支出は2022年8月以来の高水準



【図3】 年内の利上げ観測が高まり、長期金利上昇



米国 関税政策で先行きの不透明感高まるも、経済指標は概ね堅調

■ 関税政策は一旦先送りも火種くすぶる

先週の株式市場はS&P500が週間で▲0.24%と2週連続で下落しました。先週は米政権の関税政策が株式市場の上値を抑える格好となり、7日には新たな関税導入が示唆され週間でも下落して取引を終えています。一方、米10年債利回りは4.5%台に低下。先週半ばに米財務省が国債発行計画を発表、今後数四半期に亘り増発を行わないとし市場参加者の国債需給悪化懸念が後退しました。ベッセント米財務長官は就任前に財政規律を重んじるスタンスと評されたことから財務省の発表は意外感があるものの、トランプ政権の政策次第では財政悪化から再び米国債の需給悪化懸念が高まる可能性に注意が必要です。

トランプ氏が表明したメキシコ・カナダ・中国への関税政策を改めて振り返ると、トランプ政権が自国に優位な交渉を行うべく関税政策を交渉のツールとして活用しているとの思惑が垣間見られます。1月下旬にコロンビアに対して関税政策を表明した際にも米国はコロンビアから不法移民送還の協力を引き出した成功体験があり、当面の間、メキシコ・カナダへの強気な姿勢は続くと思われます(図1)。また中国への10%の追加関税は予定どおり実施されており、今週10日または11日には新たな追加関税の発表も示唆されていることから当面は関税政策に金融市場が振り回されるリスクが高いでしょう。

■ 経済指標は堅調で、利上げ先送りが濃厚に

先週発表の経済指標は概ね良好な結果が目立っています。1月のISM製造業は12月49.2→50.9と上昇し、2022年10月以来初めて拡大と縮小の境となる50を上回っています。特に内訳の新規受注指数は55.1、生産は52.5とそれぞれ前月から改善し景況感の復調が目立ちます(図2)。また、2月の雇用統計では、非農業部門雇用者数の前月差増加幅が+14.3万人と市場予想(+17.5万人)を下振れも、失業率は+4.0%と低水準が維持されています(図3)。

今週は米国の1月消費者物価指数(CPI)や生産者物価が発表予定。物価の伸び率はほぼ横ばい傾向が見込まれており、労働市場の堅調さを踏まえれば3月米連邦公開市場委員会(FOMC)では利下げ見送りが一段と濃厚になる見込みです。要人発言では、パウエル議長の議会証言(11日:上院、12日:下院)やNY連銀ウィリアムズ総裁、クリーブランド連銀ハマック総裁らが発言を予定。米政権の関税や移民政策による景気や金融政策への影響について言及があるか注目です。株式市場は関税政策の導入などを背景に不安定な地合いが続くと見込まれるものの、足元で米長期金利の低下が目立ちつつあり、関税政策への懸念が晴れば、反発に転じる展開も期待されます。(清水)

【図1】 関税政策の実施で貿易摩擦再来の懸念高まる

米国 メキシコ・カナダ・中国への追加関税政策

根拠法	国際緊急経済権限法(IEEPA)	
関税の目的	カナダ・メキシコ・中国からの不法移民とフェンタニルをはじめとする違法に製造された麻薬性鎮痛薬の流入を阻止する。	
適用日	米国東部時間2月4日午前0時1分以降に通関された製品	
適用範囲	カナダ	エネルギー・エネルギー資源: 10% その他のすべての製品: 25%
	メキシコ	すべての製品: 25%
	中国	すべての製品: 10%
各国の動向	カナダ	カナダが違法薬物への対策を表明、関税適用は1カ月延期へ
	メキシコ	メキシコが米国境への警備隊派遣を決定、関税適用は1カ月延期へ
	中国	予定通り10%の追加関税実施。中国は報復関税(エネルギー等に10-15%)の導入発表。

注) 各国の動向は2025年2月9日時点の各種報道に基づく。

出所) 米ホワイトハウス、各種報道より当社経済調査室作成

【図2】 ISM製造業は2022年10月以来初めて50を超える

米国 ISM製造業景気指数とS&P500(前年比)

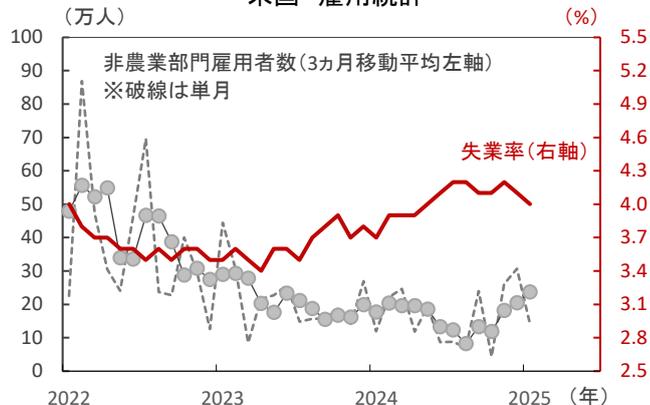


注) ISM製造業は50を上回ると景気拡大、下回ると景気縮小を示す。直近値は2025年1月末。

出所) 米ISM、Bloombergより当社経済調査室作成

【図3】 雇用統計は労働市場の底堅さを示す

米国 雇用統計



注) 直近値は2025年1月。

出所) 米BLSより当社経済調査室作成

欧州 BOEは追加利下げを決定、一段の利下げ期待強まる

■BOEは0.25%ptの利下げを決定

イングランド銀行(英国中銀、BOE)は6日、事前予想の通り、0.25%ptの追加利下げを決定し、政策金利を4.50%としました。委員9名のうち、7名は賛成。声明文では、過去2年間でデスインフレが大きく進展したことを、段階的な金融引き締め解除を決定した背景としました。一方で、2名は0.5%pt幅の利下げを主張。景気減速がインフレをより抑制する可能性を意識した模様です。

同時公表された四半期金融政策報告では、インフレ率見通しを上方修正(図1)。ただし、上方修正の主因は、電気・ガス・水道等の規制料金であり、最も注視されるサービスインフレ率は微修正に留まっています。インフレ率の短期的な上昇は、追加的な2次効果を引き起こさないと判断していると併記され、インフレの下げ渋りリスクへの警戒はやや和らいでいる印象です。また、成長率見通しを巡っては、2025年の成長率見通しを大きく下方修正。市場では、BOE見通しはハト派的と捉えられ、利下げ観測の強まりにつながりました。BOEは四半期毎に0.25%ptの慎重な利下げペースを保ちつつも、年内あと3回の追加利下げに踏み切る可能性が強まっています。

■ユーロ圏の経済活動の弱さを改めて確認

6日に公表されたユーロ圏の12月実質小売売上高は、前月比▲0.2%と、事前予想以上の減少となりました。国別では(図2)、スペインの好調さが際立つ一方、ドイツは同▲1.6%と低調。フランスも同▲0.2%と減少し、域内2大経済国の景気の弱さを改めて意識させる結果となりました。また、7日に公表されたドイツの12月鉱工業生産は前月比▲2.4%と、事前予想(同▲0.6%)を大きく下回り、11月値も下方修正(図3)。同国の生産活動の苦境は続いています。6日に公表された同国の製造業受注は前月比+6.9%と大きく増加も、大型受注の急増が影響したほか、米トランプ政権の関税政策を警戒した駆け込み需要の影響も考えられ、先行きが楽観し難い状況は不変とみられます。同日にドイツ商工会議所が公表した同国の2025年成長率予想(加盟企業調査に基づく)は▲0.5%と、3年連続のマイナス成長に陥る可能性を示唆しました。

ユーロ圏景気の弱さが引き続き懸念される中、米トランプ政権による中国への追加関税発動や対外関税政策の広がりによる影響への懸念も加わり、先週の欧州金融市場では、欧州中央銀行(ECB)による利下げ観測が再び強まりました。米欧双方の追加関税によるインフレ懸念以上に、関税導入に伴う需要減によるデフレ効果がより大きくなる可能性への意識が強まっています。(吉永)

【図1】英国 電気料金等の影響からインフレ率見通しを上方修正もインフレ下げ渋りへの警戒は強めず

BOE 四半期金融政策報告

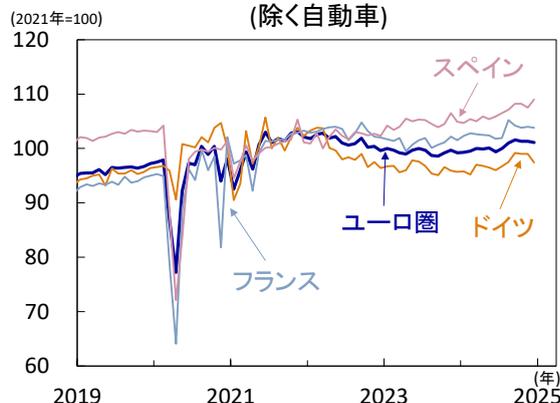
	2024年	2025年	2026年	2027年
実質GDP成長率(前年比、%)				
2025年2月	↓+0.75	↓+0.75	↑+1.5	↑+1.5
(2024年11月)	+1.0	+1.5	+1.25	+1.25
インフレ率(総合、第4四半期時点、前年比、%)				
2025年2月	-	↑+3.5	↑+2.4	+2.0
(2024年11月)	+2.4	+2.7	+2.2	+1.8
民間部門平均週給(前年比、%)				
2025年2月	↑+6.25	↑+3.75	↓+3.0	+3.0
(2024年11月)	+5.0	+3.25	+3.25	+3.0
失業率(第4四半期時点、%)				
2025年2月	4.2	↑4.5	↑4.7	↑4.8
(2024年11月)	4.2	4.1	4.3	4.4

注) ↑: 上方修正、↓: 下方修正。

出所) イングランド銀行(BOE)より当社経済調査室作成

【図2】ユーロ圏 昨年12月小売売上高は予想以上に減少、独仏は低迷

ユーロ圏・主要国 実質小売売上高
(除く自動車)

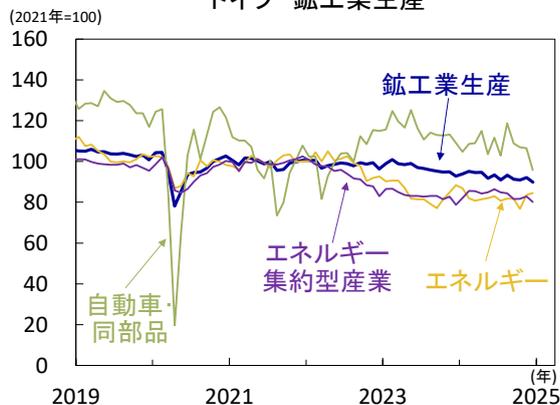


注) 直近値は2024年12月。

出所) 欧州統計局(Eurostat)より当社経済調査室作成

【図3】ドイツ 昨年12月の鉱工業生産は事前予想を大きく下振れ

ドイツ 鉱工業生産



注) 直近値は2024年12月。

出所) ドイツ連邦統計庁より当社経済調査室作成

インド 所得税減税で家計消費を支えつつ財政赤字幅の圧縮を目指す

■ GDP比0.3%相当の個人所得税減税を実施

家計消費が鈍化し景気が減速するインド。政府は所得税の減税を通じて家計消費を刺激する構えです。

今月1日、政府は来年度予算案を公表。年間1兆ルピー（GDPの0.3%）相当の個人所得税減税を行うことを明らかにしました。減税は税率区分を見直すことで実施。納税義務が生じる所得水準は年収70万ルピーから120万ルピーに引き上げられました。一方、財政赤字のGDP比は4.4%（今年度4.8%）へ縮小（図1）。コロナ感染が拡大した2020年度に9.2%へ拡大した同赤字は5年かけて従来の水準へ押し下げられました。今年度の赤字幅（改定見通し）は同4.8%と一次改定予算の4.9%や当初予算の5.1%を下回り、来年度予算案の同4.4%も昨年度の中期見通しで示された同4.5%より低下。財政赤字の縮小は予想以上の速さで進んでいます。なお、今後は財政健全化の目標を財政赤字幅から政府債務水準へと移行。政府は、連邦政府債務のGDP比（今年度末57.1%）を、2030年度末までに49～51%に押し下げることを目指しています。来年度の財政赤字幅の圧縮は歳出の抑制によります。補助金など経常歳出はGDP比1.1%と今年度より0.4%pt縮小。一方、インフラ投資など資本歳出をGDP比3.1%と今年度と同水準に保って、歳出内訳の質的な改善を図りました（図2）。

■ 長期金利は今後も緩やかに低下する見込み

資本歳出のGDP比は2019年度の1.7%より2023年度の3.2%へと5年連続で上昇した後にほぼ横ばいで推移。しかし、地方政府による資本歳出のための交付金（来年度）は同1.2%（今年度0.9%）へ増加しており、連邦政府は地方政府によるインフラ投資を促しています。財務相は、(a)農業生産性の向上、(b)中小企業の資金調達環境と事業環境の改善、(c)インフラ投資の拡充、(d)労働集約的な製造業の育成、(e)輸出の促進などに取り組むと発言。インフラ投資に関しては、官民共同(PPP)型インフラ投資3カ年計画の策定、国有資産資金化計画（第2弾）による1兆ルピーの資金調達、総額1,500億ルピーの地方政府向け無利子貸付の供与（2025-30年）などを行うと説明しました。

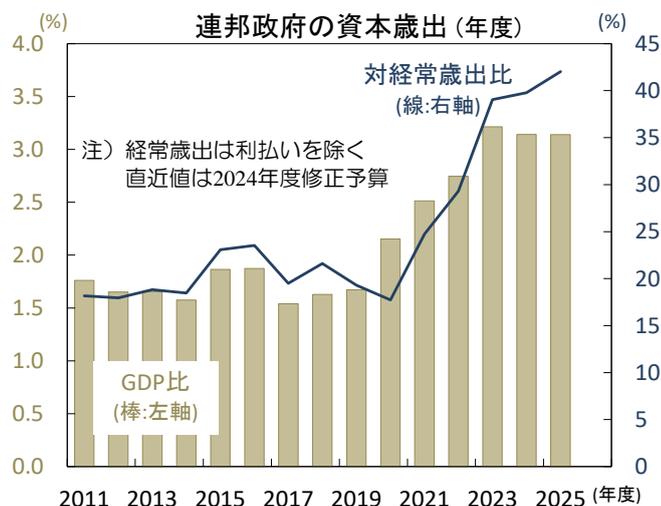
週末1日の予算案公表の後、週明け3日の市場では10年国債利回りが6.667%と前週末の6.700%より小幅に低下しました（図3）。来年度の国債純発行額は11.5兆ルピーと市場予想をやや上回ったものの（図1）、財政赤字幅の縮小が利下げを促すとの連想から利回りが低下。市場予想を上回る発行額は、個人向け国債（少額貯蓄制度）発行額が前年より圧縮されたこと等によります。都市部家計の消費が鈍化し今後も追加利下げが見込まれる中、同国の長期金利は緩やかに低下すると予想されます。（入村）

【図1】連邦政府財政赤字のGDP比を4.4%に圧縮

インド連邦政府予算(年度: 4月～翌年3月)							
年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
単位: 兆ルピー	実績	実績	実績	実績	実績	見込	予算
総歳入(a)	17.5	16.9	22.1	24.6	27.9	31.5	35.0
総歳出(b)	26.9	35.1	37.9	41.9	44.4	47.2	50.7
財政収支(a-b)	-9.3	-18.2	-15.8	-17.4	-16.5	-15.7	-15.7
市場調達純額	4.7	10.4	8.1	11.1	11.8	11.6	11.5
GDP比:%							
総歳入(a)	8.7	8.6	9.4	9.1	9.4	9.7	9.8
歳入	6.8	7.2	7.6	7.8	7.9	7.9	7.9
民営化収入等	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
総歳出(b)	13.4	17.7	16.1	15.6	15.0	14.6	14.2
経常歳出	11.7	15.6	13.6	12.8	11.8	11.4	11.0
内)利払	3.0	3.4	3.4	3.4	3.6	3.5	3.6
内)補助金	1.3	3.8	1.9	2.0	1.4	1.2	1.1
資本歳出	1.7	2.2	2.5	2.7	3.2	3.1	3.1
財政収支(a-b)	-4.7	-9.2	-6.7	-6.4	-5.6	-4.8	-4.4

出所) インド財務省より当社経済調査室作成

【図2】インフラ投資など資本歳出の比重が上昇



出所) インド財務省より当社経済調査室作成

【図3】10年国債利回りは予算案公表後に低下



出所) インド準備銀行(RBI)、Bloombergより当社経済調査室作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

2/3 月	(米) 12月 建設支出(前月比) 11月:+0.2%、12月:+0.5%	(米) 1月 ISM製造業景気指数 12月:49.2、1月:50.9	(欧) 1月 消費者物価(前年比、速報) 総合 12月:+2.4%、1月:+2.5% 除く食品・エネルギー・アルコール・タバコ 12月:+2.7%、1月:+2.7%	(豪) 12月 小売売上高(前月比) 11月:+0.7%、12月:▲0.1%	(豪) 12月 住宅建設許可件数(前月比) 11月:▲3.4%、12月:+0.7%	(中) 1月 製造業PMI(財新) 12月:50.5、1月:50.1	(伯) 1月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報) 12月:50.4、1月:50.7	(他) 1月 トルコ 消費者物価(前年比) 12月:+44.38%、1月:+42.12%	2/7 金	(日) 12月 家計調査(実質個人消費、前年比) 11月:▲0.4%、12月:+2.7%	(日) 12月 景気動向指数(CI、速報) 先行 11月:107.8、12月:108.9 一致 11月:115.4、12月:116.8	(米) 12月 消費者信用残高(前月差) 11月:▲54億米ドル、12月:+408億米ドル	(米) 1月 労働省雇用統計 非農業部門雇用人数(前月差) 12月:+30.7万人、1月:+14.3万人 平均時給(前年比) 12月:+4.1%、1月:+4.1% 失業率 12月:4.1%、1月:4.0%	(米) 2月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報) 1月:71.1、2月:67.8	(米) 2月 期待インフレ率(ミシガン大学、速報) 1年先 1月:+3.3%、2月:+4.3% 5-10年先 1月:+3.2%、2月:+3.3%	(米) ボウマンFRB理事講演	(独) 12月 鉱工業生産(前月比) 11月:+1.3%、12月:▲2.4%	(加) 1月 失業率 12月:6.7%、1月:6.6%	(印) 金融政策決定会合(結果公表) レボ金利:6.50%→6.25%	2/12 水	(日) 1月 工作機械受注(速報、前年比) 12月:+12.6%、1月:(予)NA	(米) パウエルFRB議長 半期定例議会証言(下院)	(米) 1月 消費者物価(前年比) 総合 12月:+2.9%、1月:(予)+2.9% 除く食品・エネルギー 12月:+3.2%、1月:(予)+3.1%	(米) 四半期定例国債入札(10年債)	(伊) 12月 鉱工業生産(前月比) 11月:+0.3%、12月:(予)▲0.2%	(印) 12月 鉱工業生産(前年比) 11月:+5.2%、12月:(予)+3.8%	(印) 1月 消費者物価(前年比) 12月:+5.22%、1月:(予)+4.50%	2/13 木	(日) 1月 国内企業物価(前年比) 12月:+3.8%、1月:(予)+4.0%	(米) 1月 生産者物価(最終需要、前年比) 12月:+3.3%、1月:(予)+3.2%	(米) 新規失業保険申請件数(週間) 2月1日終了週:21.9万件 2月8日終了週:(予)21.7万件	(米) 四半期定例国債入札(30年債)	(米) アプライド/マテリアルズ 11-12月期決算発表	(欧) 12月 鉱工業生産(前月比) 11月:+0.2%、12月:(予)▲0.6%	(英) 10-12月期 実質GDP(速報、前期比) 7-9月期:0.0%、10-12月期:(予)▲0.1%	(英) 12月 月次実質GDP(前月比) 11月:+0.1%、12月:(予)+0.1%	(英) 12月 鉱工業生産(前月比) 11月:▲0.4%、12月:(予)+0.3%	(伯) 12月 小売売上高(前年比) 11月:+4.7%、12月:(予)+2.7%	2/14 金	(日) 日銀審議委員人事案(小枝候補)の衆院採決	(米) 1月 小売売上高(前月比) 12月:+0.4%、1月:(予)▲0.1%	(米) 1月 輸出入物価(輸入、前年比) 12月:+2.2%、1月:(予)+1.9%	(米) 1月 鉱工業生産(前月比) 12月:+0.9%、1月:(予)+0.3%	(欧) 10-12月期 実質GDP(改定、前期比) 7-9月期:+0.4% 10-12月期:0.0%(速報:0.0%)	(露) 金融政策決定会合 1週間物入札レボ金利: 21.00%→(予)21.00%	
2/4 火	(米) 12月 雇用動態調査(JOLTS、求人数) 11月:815.6万件、12月:760.0万件	(米) アルファベット 10-12月期決算発表							2/9 日	(中) 1月 生産者物価(前年比) 12月:▲2.3%、1月:▲2.3%	(中) 1月 消費者物価(前年比) 12月:+0.1%、1月:+0.5%	2/10 月	(日) 12月 経常収支(季調値) 11月:+3兆334億円 12月:+2兆7316億円	(日) 1月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI) 現状 12月:49.9、1月:(予)49.7 先行き 12月:48.8、1月:(予)49.0	(中) 1月 社会融資総量(*) 12月:2兆8,507億元 1月:(予)NA	(中) 1月 マネーサプライ(M2、前年比)(*) 12月:+7.3%、1月:(予)+7.3%	2/11 火	(米) パウエルFRB議長 半期定例議会証言(上院)	(米) 1月 NFIB中小企業楽観指数 12月:105.1、1月:(予)104.7	(米) 四半期定例国債入札(3年債)	(豪) 1月 NAB企業信頼感指数 12月:▲2、1月:(予)NA	(豪) 2月 消費者信頼感指数(前月比) 1月:▲0.7%、2月:(予)NA	(伯) 1月 消費者物価(IPCA、前年比) 12月:+4.83%、1月:(予)+4.63%	2/5 水	(日) 12月 現金給与総額(速報、前年比) 11月:+3.9%、12月:+4.8%	(米) 12月 貿易収支(通関ベース、季調値) 11月:▲789億米ドル 12月:▲984億米ドル	(米) 1月 ADP雇用統計(民間雇用人数、前月差) 12月:+17.6万人、1月:+18.3万人	(米) 1月 ISMサービス業景気指数 12月:54.0、1月:52.8	(米) ウォルト・ディズニー 10-12月期決算発表	(米) クアルコム 10-12月期決算発表	(米) ジェファーソンFRB副議長講演	(米) ボウマンFRB理事講演	(欧) 12月 生産者物価(前年比) 11月:▲1.2%、12月:0.0%	(仏) 12月 鉱工業生産(前月比) 11月:+0.1%、12月:▲0.4%	(欧) アーム・ホールディングス 10-12月期決算発表	(中) 1月 サービス業PMI(財新) 12月:52.2、1月:51.0	(伯) 12月 鉱工業生産(前年比) 11月:+1.7%、12月:+1.6%	2/6 木	(米) 新規失業保険申請件数(週間) 1月25日終了週:20.8万件 2月1日終了週:21.9万件	(米) アマゾン・ドットコム 10-12月期決算発表	(米) ウォラーFRB理事講演	(欧) 12月 小売売上高(前月比) 11月:0.0%、12月:▲0.2%	(独) 12月 製造業受注(前月比) 11月:▲5.2%、12月:+6.9%	(英) 金融政策委員会(MPC)結果公表 バンク・レート:4.75%→4.50%	(豪) 12月 貿易収支(季調値) 11月:+68億豪ドル、12月:+51億豪ドル	(他) メキシコ 金融政策決定会合(結果公表) 翌日物金利:10.00%→9.50%

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

- 「日経平均株価」に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。
- TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
- ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。
- STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。
- FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。
- MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会